

平成 26 年度 第 2 回総合計画審議会議事録

とき：平成 26 年 12 月 4 日（木）午後 13 時 30 分から

ところ：南魚沼市役所 大会議室

1. 参加者

(1) 総合計画審議会委員（50 音順）

小野塚昭治委員 川島亜紀子委員 佐藤昂一委員（会長） 佐藤吉昭委員 鈴木省三委員
高野修一委員 高野孝子委員（副会長） 田中せつ子委員 戸田要一委員 町田誠委員
三原伸子委員 以上 11 名（欠席：高橋四郎委員）

(2) 南魚沼市

井口市長 岡村副市長 南雲教育長 阿部水道事業管理者
星野総務部長 板鼻市民生活部長 上村福祉保健部長 白井産業振興部長 近藤建設部長
南雲教育部長 勝又消防長
事務局：清水企画政策課長 片桐企画主幹 高橋行革主幹 梅澤主任

2. 議題

1 開 会（進行：佐藤昂一会長）

2 市長挨拶

師走に入り、衆議院選挙も公示され、お忙しい中ご出席ありがとうございます。第 1 次総合計画は、H27 年度で終了し、H28 年度以降は、第 2 次総合計画の中で基本構想が変更になっていきます。今回お諮りする実施計画は H27～29 年度 3 か年をまとめたものであり、第 2 次総合計画は出来あがっておりませんが、現在想定される事業を H29 年度まで盛り込んで皆さんからご審議いただくこととなります。なお、この審議会に先立ち大和地区地域審議会、塩沢地区地域審議会を開催しご了承いただいております。人口減少社会等も含め大変厳しい自治体運営となりますが、基幹病院の開院を含め大きな希望が持てる年にもなると思っております。本日は十分にご審議いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

3 諮 問

4 議 事

(1) 議 題 H27～29 年度実施計画について（説明：企画政策課 企画主幹）

●第 1 章 保健・医療・福祉、 第 2 章 教育・文化、 第 3 章 環境共生

●質疑応答

田中委員

①私立保育園委託事業費は、病児保育も含むと説明があったが、金額があまり増えていない。市内で病児保育をやっているところは浦佐認定こども園 1 か所のみである。核家族が増え、病児保育の需要は増えている。病児保育を利用するためには医療機関を受診し診断書を提出したうえで仕事に行くことになる。現在、浦佐のみであり、六日町、塩沢の方が預けるのは難しいと考える。以前、市政懇談会でお願いしたところ、1 日利用（2000 円）のみから、半日利用が増えてよかった。しかし、場所については増えておらず、病児保育について知らない子育て世代も多い。「花てまり」でも需要も増えており、予算的には新たな病児保育が増えているとは考えられないが、今後の計画について伺いたい。（※上記下線部分を補足します：萌気園浦佐診療所付属病児保育室「花てまり」）

②男女共同参画推進費について、元々の金額も少ないが、H27 年度金額が更に下がっている。今日の資料、まちづくりアンケート結果（暫定）によると、「人権尊重や男女共同参画推進の意識の高いまち」については、現状取組みが進められているかの評価が低い方から 4 番目、今後市が力を入れて取り組むべきことでも更に低く、低い方から 2 番目となっている。男女共同参画の内容は、何が該当するのか一般市民には分かり難い。第 2 次男女共同参画計画も取り組んでいるが、力を入れているとは思えないし、今後力を入れていくという希望も低い。何が原因と思われるか。また、予算が減額となっているのはどのような理由か、市民会議への年間 8 万円の補助金には影響があるのか伺いたい。まちづくりアンケート結果（暫定）では「子育て支援が充実したまち」「雇用対策が充実したまち」のような具体的な事は関心が高く、順位も高い。子育て、職場の労働環境、女性の力など、全てのことに関わっているが、男女共同参画という言葉では、実際具体的に何が関わっているのか分かり難いのではないかと考えている。

上村福祉保健部長

①私立保育園委託事業費について、予算増額分の内容は、私立わかば保育園の定員増に伴う委託料の増である。ご指摘のとおり病児保育のための予算は高額ではありません。病児保育はホームページや各園から周知しているが、周知不足についてもご指摘のとおりである。病児保育の増設は、医療機関の協力、できれば保育園と医療機関と隣接した立地条件が必要であり、なかなか進んでいない現状である。平成 27 年度の医療再編や市立病院整備の中でもお願いしていきたい。また、保育園整備の中でもテーマの 1 つとして考え、現状を理解しながら進めていきたい。（※上記内容を補足します：「花てまり」への補助は医療施設病児・病後児保育委託事業費にて実施）

清水企画政策課長

②男女共同参画推進のアンケート結果については、委員の指摘のとおり、市も同じように受け止めている。なかなか意識改革が進んでいない状況が表れており、長い目で考えていく必要があると考える。人口減少問題の議論を進めていく中でも、雇用の確保が大前提である。雇用の確保を考えると家庭内、企業内、全ての分野・場所で男女共同参画推進をもっと早く進めていく必要があると感じている。今後とも市民会議の皆さんと方策については考えていきたい。実施計画全体で予算額の 10 万円以下の端数を整理し、予算計上上の合理化を図っている。市民会議へ補助は引き続き確保していく方針である。

田中委員

①病児保育は県内でも数が多くない状況であり、1 か所でもあることは努力いただいている。今後も増えていくように力を入れてほしい。（要望）

②現在、マタニティーハラスメントが問題となってきた。男女共同参画推進が少子化や人口減少の問題にも直結している点を市民の方にも理解いただけるように、市民会議も含め努力していく必要がある。予算を減らす方向ではなく、力を入れてほしい。（要望）

川島委員

学童クラブ施設整備費について、平成 27 年度新築する大空クラブはまだ新しく、夏休みには 2 つに分かれて浦佐小学校の空きスペースを利用している。新築する必要があるのか、増築では対応できないのか。

上村福祉保健部長

現在、大空クラブは浦佐認定こども園の中で行っている。H27 年度に基幹病院が開院すると医療従事者の子供が増える。浦佐認定こども園は定員 180 人のところ 220 人受け入れており、パンクしてしまうおそれがある。また、大空クラブも定員がいっぱいであるため、大空クラブを外に移設し、空いたスペースを保育園として利用する計画である。

移設する大空クラブは2つのクラブに分け定員を80人とする。定員に余裕が出来るので他の地域からも受け入れが出来るようになる。

高野孝子副会長

①新エネルギー等普及促進事業費について、最近、太陽光発電が増えたため、電力会社が新規接続を保留する動きがある。国の方向としても懸念される。しかし、新エネルギーの開発は必要と考える。市の太陽光発電の補助の継続にほっとしている。現状から少し踏み込んで、蓄電池の設置に補助を検討したらいかがか。蓄電池は最近よいものが出てきている。家庭に置ければ発電所の機能もあるため非常時にも役に立つ。増えて行く事はこの地域が自立したエネルギーを持つことに繋がり良い事と考える。蓄電池も含めて太陽光発電の補助の継続について、また、電力会社の保留についてどう考えるのかを伺いたい。

②野外・環境教育の推進の方針について、このESD「持続可能な開発のための教育10年」は2週間前に完了したことになっており、引き続きグローバルアクションプランが出されている。ここまでの間でこの方針に対して南魚沼市としてどのくらい取り組めたと考えているか。

③野外・環境教育の推進については、他のものとの意味合わせのようなものばかりで、あまり力を入れていないと感じている。これからの社会をどのように作っていくかを考える際には、人の面での基盤づくりが教育だと考える。今を生きている大人たち、子供たちに対して持続可能な社会をどうやって作っていったらいいのか、あらゆる場面で考える機会を提供していくことが重要である。ただ処理するだけではなく、何が問題で、このまま続いたらどうなるのか、どうしたら自分が行動できるのかを、いろんな人が考える必要がある。文科省もESDに関連して「ただの対応ではなく、全ての人の思考と行動に変革が必要だ」と言っており、それが環境教育・野外教育の位置づけとなっている。このような教育が、人としての底上げ、南魚沼市の未来のまちづくりと思っている、どう考えているのかを伺いたい。

板鼻市民生活部長

①太陽光発電については、家庭用10キロワット以下については、まだ、買い取り制限の枠に入っていない。市でも、売電までは補助対象とすることを現在も考えていない。家庭用の10キロワット以下の補助については、来年度も継続していきたいと考えている。蓄電池は日進月歩、できれば溜めておくことができ有効である。高価なものであるが、これについては国でも進めているので、もう少し安価なものがでてくるのではないかと。そうやってきた時には、南魚沼市としても太陽光発電だけに特化している訳ではないので、再生可能なエネルギーについては推進していきたいと考えている。ご意見をいただきましたので、もう一度、要綱もそのあたりを含むことができるのか検討していきたい。

南雲教育部長

②③「持続可能な開発のための教育10年」について、現在の南魚沼市の教育基本計画は、10年計画であるが、来年5年目であり、見直しをおこなっている。10年に向けた中で環境教育・ごみの問題についても見直していきたい。実際の活動については、それぞれの学校で環境教育などに取り組んでいるが、特に大巻中学校ではユネスコスクールを継続し、東日本大震災の被災地の三陸に支援に行くなどの活動を行なっている。放課後子ども教室は、学童クラブが充実したため、現在栃窪小学校のみとなっている。環境教育・ごみの問題は重要なことなので、これからも関連づけて指導していきたい。

高野副会長

②③成果が見えるような評価方法を考え、定期的に評価してほしい。質が重要であり、対処で済むものと性質が違う。子供だけでなく、あらゆる場で考える機会を提供してほしい。(要望)

三原委員

教育について、私たちの地域は、自然に恵まれており、人材もたくさんいる。学校教育にすべてを任せるのではなく、各地域が持っているものを、地域で子供に伝えていくことがいいのではないかと考える。たとえば、間伐した木材を使い、子供が手を使って、身近な地域の人と一緒に作ることで、森林や野外のこと分かってくると考える。また、産業を身近に学ぶことにより子供たちの将来に繋がっていくことも考えられる。森林や木を使ったことが身に付けられるような教育や社会の仕組みの全体的な計画を立ててほしい。

南雲教育部長

南魚沼市は自然に恵まれ、世界的にもまれな四季を通じて大変美しい所であり、自然について子供に教育することは重要である。現在、教育基本計画を見直しており、その中でも教育委員はふるさと教育が重要だと考えている。南魚沼市に赴任してくる先生は3年毎に変わり、地元がよくわからないため、地元の技の匠から指導もらえるような仕組みを考えていきたい。地域振興局でも「なりわいの匠」の登録制度を持っているので、そのような方からも教育現場に入って指導していただきたい。また、森林の有効活用は必要であり、間伐材を利用することなども大切になっている。南魚沼市では、ペレットストーブへの補助、南魚沼産杉で家づくりへの補助を行っている。そのようなことが子供に伝わるような教育を実施していきたい。

三原委員

地域全体で生活がうまくいくように、持っていることを伝えていくことが重要であり、自然を大切にすることである。すぐにはできることではないが、一つ一つ行うことでつながっていくと考える。(要望)

佐藤吉昭委員

①図書館が出来て雰囲気良くなった。どの様に利用していくのか。いろんな展望をもとに目が出てきていると思う。駅の傍にあるわけなので、例えば、国際情報高校が浦佐にもある、何か連携することは考えているのか。

②図書館は週刊誌のスポンサー制度に取り組んでいる。いろんな批判よりも、むしろ助長していくことが大切と考える。

③人間教育は、子供たちをどう育てていくのかが重要である。スポーツもその中で大きな要素である。東京オリンピックを契機にしてどの様なことが出来るのか。

④雪が多い地域である。雪を深く研究することで、将来的に何かメリットに繋がっていくのではないかと考える。

南雲教育部長

①図書館は、現在、高校より、小学校、中学校との連携を目指している。学校の図書館に司書を1人派遣し、図書を整理し、子供が読みやすい環境作りを目指している。

②雑誌のスポンサーは、現在18社24誌と契約いただいている。将来的には50誌くらいと契約したい。

③人間教育、スポーツ振興については、大原運動公園を活用し、六大学野球やBCリーグ等の本物を見せることができた。多目的運動グラウンドにサッカー場、少年野球場が来年完成するので、活用していきたい。

板鼻市民生活部長

④地盤沈下の対策は進まない状況である。雪の研究については、専門の方がいないため、現在、地盤沈下、地下水の利用の研究として、長岡技科大学の先生にお手伝いをお願いしている。雪は迷惑なだけでなく、エネルギーを持っているので、利活用について先進地として取り組んでいかなければならないと考えるが、なかなか進む状況ではない。

南雲教育長

①図書館について、現在、こたつを入れ、子供たちが家族で絵本を読んでいる。来年は、総合支援学校のお子さんが本の杜カフェを週に何回か始める予定である。また、総合支援学校のお子さんが1人就職しており、今後も総合支援学校と連携し新しい図書館を作っていきたい。

佐藤吉昭委員

①どんどんアピールした方がいい。イメージが変わっていく。(要望)

川島委員

①図書館は利用しやすく、とてもいい空間である。開館前に行ったワークショップでの意見が、多数取り入れられている。開館後使用して、今後どのように使っていきたいのか市民のニーズや意見を、ワークショップ等で継続的に聞いてほしい。

②小学校の図書館の本は古く、数が少ない。もう少し充実を図ってほしい。また、図書館の本を学校で借りる事が出来るような仕組みが取り入れられたらいいと考える。

南雲教育部長

①図書館を建設する前にワークショップで意見をいただき、ペットボトルの持込み、軽い飲食スペース設置、木を使うこと等を取り入れている。ワークショップを行う価値があったと考えている。商工会の皆さんも独自に図書館と連携し、講演会やイベント、セールをおこなっており、地域に根付いてきていると感じている。1日平均900人以上の方が利用しているので、商業活動も活発になるとよいと考える。意見箱で意見をいただき、必要があれば、今後、ワークショップ等も計画していきたい。

②小学校の図書館のそのような状況を是正するため、専門の司書を派遣し、塩沢小学校をモデルに改善を行っている。本が古いなどの原因は廃棄をしないことなので、まずは廃棄を進め、新たな本を購入していきたい。また、図書館の本を小学校の方へ貸出するような連携も考えていきたい。商工会は現在、図書館の図書の貸出者にポイントを付けるような仕組みを行なっている。図書館の更なる充実を図っていきたい。

川島委員

②小学校の図書館は早急に対応してほしい。(要望)

佐藤昂一会長

他になければ、質疑を打ち切ります。第1章 保健・医療・福祉、第2章 教育・文化、第3章 環境共生について了解ということによろしいか。

委員一同：異議なし

(休憩 10分)

●第4章 都市基盤、 第5章 産業振興、 第6章 行財政改革・市民参画

●質疑応答

鈴木委員

①商工業振興補助事業費について、中心市街地の活性化は具体的にどの様に取り組んでいくのか。

②中小企業金融制度事業費について、具体的にはどの様に取り組んでいくのか。

③地場産業振興事業について、販路拡大の具体的な推進方法について伺いたい。

白井産業振興部長

①中心市街地の活性化については、商工会や地元で、図書館を含めながら動きが出てきている。H22 年頃市街地の活性化協議会を設置する動きがあったが、設置まで至らなかった経緯もある。なかなか行政が音頭をとっても地元の気持ちが重要であり難しいと考える。このところ地元も活性化の気運が高まってきており、市としても皆さんと協働しながら進めて行きたい。一気に活性化協議会を作ってしまう形にはならないが、今後とも取り組んでいきたい。

②中小企業金融制度事業の金融制度拡大は、地元の商工会からも要望があるところである。県の制度は沢山あるが、市の独自の制度は少ない状況である。これからは、新たな融資制度、これは県の融資に対してとなるが、創業関係も含めて行なっていきたいと計画している。

③特産品協会を作り販路拡大を行っている。30 を超える業者から 90 品目の登録がある。なかなか販路が一気に拡大することは難しい。東京にアンテナショップを持っていたが、利用料が高く、費用対効果の面で継続できなかった。今後は、県のネスパスのイベント利用やカタログ販売等に力を入れていきたい。また、JA魚沼みなみが浦佐に作る直売所や道の駅を使っただけの販路拡大も PR していきたい。

鈴木委員

前に進めるようなことをしてほしい。商工会もお手伝いしていきたい。

④六日町駅前の都市計画が出来ていない。地元でも市にお願いしている。たとえば、図書館が黒なので駅全体を同じ色にするなどの、図書館を含めた一体化を整備できないか。

⑤駅前ロータリーについて、バス 3 台分の駐車スペースと中央にタクシーが停めるスペースがあり、駐車スペースがない。子供を迎えに来る車が停めることが出来ない。以前お伺いしたところ、駅の横の駐車場の利用を公文書でいただいたが、その駐車場は朝から晩まで車が停まっている。できる範囲の中で、お金をかけずにできる方法を考えてほしい。

近藤建設部長

④駅前広場は都市計画決定がされている。今の状況を見直すには都市計画法上の手続きに時間がかかる。今やれることからという事はご意見のとおりである。

⑤送迎車の駐車スペースは 30 分以内の駐車であるが、長時間停めている方もいる。利用方法も含めて検討していきたい。

鈴木委員

⑤バスとタクシーの問題は、すぐには変えられないと思う。先々、場所を移動することを検討できるのか。現状ではバスとタクシーしか停められないため、旅館の送迎車が停めることができない。ロータリーの中で配置をうまく変えられないのか。また、タクシーの停車場所が随分前である。駅から降りてきた人をタクシーの方々が見ており、感じのよいものではない。その辺も含めて移動はできないのかを今から次の計画の材料としてほしい。

近藤建設部長

⑤ロータリーの中で簡単に配置換えは難しいと考える。タクシーの停車方向等を含めて事業者と考えられる範囲で検討していきたい。

鈴木委員

⑤スペースの確保は難しいではなく、スペースの確保をするにはどうしたらいいのかを考えてほしい。バス 3 台分のスペースがあるので、バスが使う時に 1 台入ってもらえれば、他のスペースを使うことが出来る。スペースを作るにはどうしたらいいのかとい

う発想をしてほしい。

近藤建設部長

⑤バス自体も3台が常にそこにいるわけではない。また、市役所側に待機場所を設けているが、あまり利用されていない。その点も含め更なる有効的な活用を検討していきたい。

小野塚委員

①実施計画について、農業の問題にしても、地方創生についても、めまぐるしく国の政策が変わり動きがある。第2次総合計画策定の中で反映されていくのではないかと考えるが、市長の市政方針の内容と実施計画の内容が今ひとつしっくりこない。3年のローリングシステムが抜本的な政策転換を阻害する要因ではないかと考える。見直しについてはどの様に考えるか伺いたい。

②観光振興は、観光を推進する母体をどう作るかが重要である。行政の一元化が必要と考える。企画政策課の一部と商工観光課を一体化し、政策展開が出来るように機構改革が必要と考える。

③市観光協会と雪国観光圏推進協議会のまとまった方向性が示されていない。どこを基本に進めていくのか、考えを伺いたい。

④観光は、マーケットリサーチを行い、商品を造成し販促をかける。その中で情報発信していくことである。イベントの考え方を整理する必要があるのではないかと考える。

⑤産業振興ビジョン推進事業について、H25年度に見直しを行ったとあるが、どのような点を見直したのか。また、どのような評価になり、今どのような推進体制で進められているのか。

⑥地域振興補助事業費について、市民まつり等は具体的に何を指すのか。

⑦道の駅南魚沼管理運営費について、国交省の地方創生事業を現在どのように位置づけているのか。また、この計画を市の道の駅や観光振興にどう反映させていくのか、考えを伺いたい。

⑧道の駅南魚沼は観光交流拠点となっており、情報発信を含めてワンストップ機能が発揮できる施設として考えている。市としてどの様な施策をおこなっていくのか、考えを伺いたい。

⑨観光施設整備事業について、インバウンド推進のための多言語対応看板の設置が考えられているのか。

⑩姉妹提携しているオーストリアのチロールから250万人泊を超えたと連絡をもらった。どの様な施策をおこなっているのか勉強をしていきたい。ぜひ、市長にチロールを訪問してほしい。また、市の若い職員との相互交流等も考えてほしい。

市長

①実施計画のローリングについては、3年ぐらいの見通しを立て、毎年見直しをおこなっている。単年度では地域の皆さんも総合計画審議会委員の皆様もなかなか先が見えないと考えている。ローリングの期間は3年がいいのか、5年がいいのかは議論が分かれるところであるが、基本構想10年、基本計画5年、実施計画3年を踏襲してきた。ご指摘がありましたので、どうしたら審議し易く、市の情勢が分かりやすいかを、検討させていただきます。

②企画政策課の業務は観光部門だけではない。市の全体の企画、政策を担っており、現在は商工観光課と関係している部分が多いという事である。今後、きちんと整理する必要がある、機構改革の中で検討していきたい。現在、企画政策課が業務多寡ということは認識している。

③雪国観光圏は実際のところ私も見通しがわからない。事務員の採用もままならない状態であり、具体的なハード整備の課題が出た時、各構成市町村が実施できるかも懸念している。構想的な部分で、各論に入ると厳しいと考えている。早く具体論に入ってい

ただき、新年度はスピード感を持ってあたっていくたい。

④イベントの関連性については、意見のとおりである。全てのイベントに市観光協会や商工会の皆さんから関連していただいている。同じようなものや後発のイベントも出てきており、イベントそのものを整理する必要があると考えている。その中で関連があるもの、別の団体で行うものを整理していきたい。

⑦道の駅南魚沼管理運営費について、国交省は道の駅の新しい考えを打ち出している。国交省は力を入れているので、道の駅や観光振興の中で取り入れられる部分は取り入れていきたい。具体的な部分までは進んでいないが、今後、具体的な施策を考えていきたい。(※下線部分を補足します：「道の駅」は、まちの特産物や観光資源を活かしてひとを呼び、地域にしごとを生み出す核へと独自に進化しているため、国交省では道の駅の機能強化を図り、地方創生の拠点とする先駆的な取組をモデル箇所として重点道の駅を選定し、関係機関が連携して総合的に支援することとしています。)

⑧道の駅南魚沼は、市の情報発信基地として考えている。道の駅の物産館と市観光協会が受けている施設は別個であるが一体のものである。市観光協会からは市の情報を一元的に発信していただく構想をしており、具体的にはどのようなことをやっていくのか整理をしていきたい。

⑩オーストリアのチロル訪問について、意見は伺ったが、約束はできない。

白井産業振興部長

⑤産業振興ビジョン推進事業について、H19年度からH29年度の計画である。H25年度に見直しをおこなったが、国の動き、社会の動きを今の時点で修正したものであり、大きな見直しは行っていない。

⑥地域振興補助事業費について、市民まつり等には、八色の森市民まつり、雪まつり、兼続公まつりが含まれている。

⑦道の駅南魚沼管理運営費について、道の駅南魚沼は「特徴のある道の駅」と国交省からも評価をいただいている。地方創生の拠点とする事業へは企画提案書を提出しており、今後どのような結果となるか分からない状況であるが、国からは道の駅南魚沼を評価いただいていると考えている。(※下線部分を補足します：重点道の駅に選定の決定はH27年1月中旬に予定されています。)

⑨観光施設整備事業について、看板設置は継続していく。その中にインバウンド関連も含まれる。どのようにしたら効果的な看板となるのか、国際大学から協力をいただきながら、県の統一的な考えを踏まえ進めていきたい。

田中委員

①除雪機械整備事業費について、予算が200万円程度減額となっている。Iターン、Uターンを増やすうえでも、とても重要であると考えている。もっと力を入れてほしい。現在、3交代で働く人もおり、夜間も除雪をして安全に暮らせることが重要である。雪寒道路の見直しにより1億円程度補助が増となったため、除雪車も補助で購入できそうだと伺った。経費の削減をどの様な形で行うのか。

②市民バス運行事業費について、現在、大きいバスに数人しか乗っていない。小型でいいのではないかと。全面的に外部委託し、均一的に市内を回る点は良かったが、バスの形態はどの様なものか。有料化になっても市民バスは重要であるので力を入れてほしい。

③多面的機能支払交付金について、一市民としては突然出てきた話で、大変大きな金額である。今まで農地水路の江浚い(えぞらい)は、農家組合がやっていた。農家組合との兼ね合いや参加する人がいないため大きな金額の補助が必要なのか。また、そこまですす必要があるのか伺いたい。

④消防団運営費について、女性部が今年から活動を開始している。先日、団本部会議で経費の節約について説明があった。発足して半年、まだ周知が足りず、活動に対して誤解があるように考える。応急手当普及員講習会の受講者は、昨年3人だったが、今年は15人うち8人は女性である。今後は「防」の部分を担当していきたい。来年度以降、

女性部の人数を増やしていく考えはあるのか。女性部の活動への今後の期待について伺いたい。

近藤建設部長

①除雪機械整備事業費について、雪寒道路の見直しにより、補助対象路線は増えたが、除雪を実施する路線は同じである。単独で購入していた除雪車が、補助金で購入できるようになったという事である。春先の排雪経費の軽減や除雪路線 300 k mの効率的な回り方等の見直しで削減方法を模索したいと考えている。労働環境の変化による夜間の除雪については、国県道の主要道路は 24 時間やっているところもあるが、市道は今までとおりの夕方 5 時半までとしたい。ただ異常豪雪の場合は夜間も対応する場合もあるが、当面は現状のとおりとさせていただきたい。

②市民バス運行事業費について、委託後は各運行业者が持っているバスで運行してもらおう。利用者数に見合った 14 人乗りのコンピューターバスや小型の路線バスを利用する予定である。

白井産業振興部長

③多面的機能支払交付金について、農地の荒廃を防ぐことが目的の 1 つである。事業費は、国から 1/2、県から 1/4 の補助をもらい、1/4 を市で負担し行っている。今まで農業者団体や、区総出で江浚い（えざらい）を行っていたが、現在、12 地区でそれぞれ組織をつくり、農地の 90%以上を対象とし、取り組んでいる。水路の補修、江浚い（えざらい）、老朽化した施設の更新の為に使える。国では農地を集約化していく政策をとっているが、その方がすべてを担うことは難しい。地域を挙げて農地を守り、農地の荒廃を防ぐことが必要であり、市としても国の政策に沿ってやっていきたい。

勝又消防長

④消防団運営費について、H27 年度以降の活動助成金の減額を団本部会議で説明した。女性部は、団本部の所属で、部長 1 名、班長 2 名、団員 18 名、21 名の編成である。4 月の編成以来、消防学校で 6 名の方から研修を積んでいただき、9 月からは防災広報、11 月には民生委員と一緒に高齢者世帯の防火点検を行っている。まだ 1 年目であり、多くの方が活動を確信してはいないが、積極的な活動を行っていただいていると感じている。応急手当講習会で資格を取得すると、女性部で市民への講習会を開催できるようになる。講習会を開催すること等で徐々に女性部の活動も理解が得られると考える。将来的には 3 つの方面隊に所属し、女性部が活動できればと考えている。災害等には出動していないが、今まで市の消防団では出来なかった部分を活動していただいております、女性部の活動を継続していただきたい。

田中委員

④部長は 1 人、班長は 3 人である。応急手当講習会で資格を習得して、市民の皆さんに AED 等の普及を女性部でもやっていけるようになっていきたい。期待に応えらえように活動していきたい。各方面隊で活動する場合には 20 名では難しい。女性の力を活用していくには、人数的に増えていかないと活動できない、入っていただくための PR にも力を入れてほしい。(要望)

三原委員

地域コミュニティ活性化事業費について、六日町地区で夏休みに親子の料理教室を行う場合、塩沢公民館の調理室を利用している。土日は総合支援学校の調理室を使うことが出来ない。六日町地区に調理室がいつ頃できるのか教えていただきたい。

南雲教育部長

総合支援学校の調理室の利用は、先生が対応し、土日でも利用できるようになってい

る。遠慮なく利用してほしい。

上村福祉保健部長

調理施設は、単独で施設を作ることは難しい。適切な施設が空いたとき改修して入ることを考えている。何年頃とは具体的には示すことはできないが、検討は行っている。既存施設の活用もできるだけお願いしたい。

三原委員

先生に日曜日に出てきてほしいとは言い難い。災害時に使える施設が六日町地区にも必要ではないかと考える。よろしくお願いします。(要望)

佐藤昂一会長

他になければ、質疑を打ち切ります。第4章 都市基盤、第5章 産業振興、第6章 行財政改革・市民参画について了解ということによろしいか。

委員一同：異議なし

佐藤昂一会長

ここで、委員の皆さんにお諮りいたします。事務局に説明を求め、質疑応答という形で進めてまいりましたが、全体を通して異議または追加のご意見はありますか。

委員一同：異議なし

佐藤昂一会長

原案の通り、承認するという答申をしてよろしいでしょうか。

委員一同：異議なし

答申

佐藤（昂）会長

平成26年12月4日付け南魚企画第105号で諮問のありました標記の件について、当審議会において審議の結果、提案されたH27～29年度総合計画実施計画については、原案どおり進めることで異議がないことを答申します。

市長

ありがとうございました。

(2) 第2次南魚沼市総合計画の策定状況について（説明：企画政策課 企画主幹）

【説明概要】

まちづくりアンケート結果（暫定）の中間報告

- ・20歳以上の2,500人に郵送
- ・1,029人から回答（有効回収率41.2%）
- ・詳細な分析結果は1月以降となる、結果は第2次総合計画策定の参考としたい。

来年度は平成28年度からの第2次総合計画を策定する予定である。今年度、新市建設計画を5年間延長した。総合計画は新市建設計画を包含しているため、新しい総合計画においても新市建設計画の事業について着実に推進していく必要がある。また、地方創生、人口減少、少子高齢化、地域づくりなどの新しい課題に対応しながら策定していきたい。来年度は総合計画審議会を4月に開催し、年間3回開催する予定である。

質疑なし

(3) 総合計画審議会の定数について（説明：企画政策課長）

【説明概要】

総合計画審議会委員の定員を 3 人増員し、公募により委員を選出することを、本日の総合計画審議会にて確認いただいたうえで、今後の進め方として、南魚沼市議会 12 月議会定例会において、地域審議会の設置期間満了による廃止と総合計画審議会委員の定数の改正についての提案を行う予定である。また、来年 1 月以降に市報、ホームページ等での募集を行う予定としている。

質疑なし

(4) その他

南魚沼版 C C R C の情報提供について（説明：企画政策課長）

質疑なし

5 閉 会 （高野副会長）

様々な事案が南魚沼市を運営していく上で起きていると実感できました。全て漏れがないように対応いただいている市の職員に心から敬意を表したいと思います。委員の皆様も大変活発にご意見をいただき、ありがとうございました。執行部から真摯な対応をいただき、無事に答申することができましたが、ここで出た意見を再度考慮していただけるという事ですので、市民も行政も一体となり、よりよい市とし、それを未来に引き継いでいければと思います。第 2 次南魚沼市総合計画の策定時期であり、来年度は重要な年になります。未来を見据え、現在の課題に対応する政策もすでに始まっているようで、希望のある話も聞かせていただきました。これで平成 26 年度第 2 回総合計画審議会を閉会します。

(17 : 00 閉会)